

新成長中国株式ファンド

<愛称：シャングリラ>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国株式マザーファンドおよび中国本土株式マザーファンド第2号を主要投資対象とします。中国経済の中長期的な成長の恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年8月1日～2024年7月31日

第17期	決算日：2024年7月31日	
第17期末 (2024年7月31日)	基準価額	10,627円
	純資産総額	1,917百万円
第17期	騰落率	△13.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

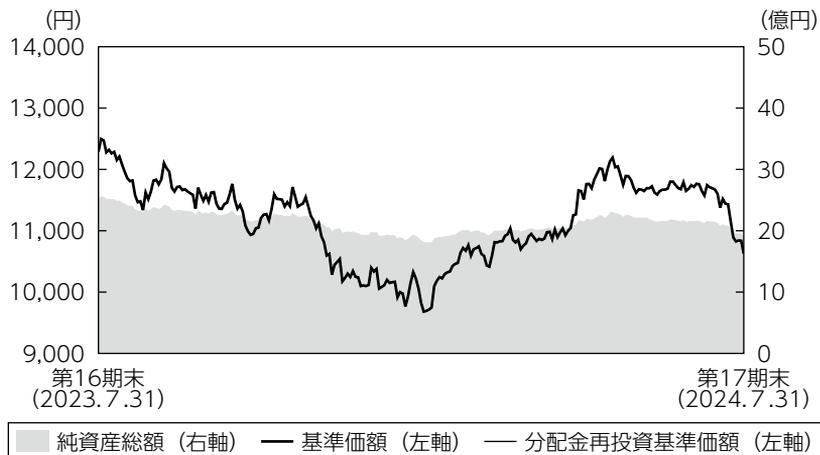
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第17期首： 12,286円
 第17期末： 10,627円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △13.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは主として中国株式マザーファンド受益証券および中国本土株式マザーファンド第2号受益証券への投資を通じて、中国本土、香港、および台湾の企業の上場株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期は、中国の景気減速懸念と政府による景気刺激策期待に反応して下落上昇を繰り返す展開となりました。コロナから経済再開以降の景気回復が失速したことを背景に、消費や資本財、情報技術セクターの保有銘柄が大きく下落したことにより、基準価額は下落し期を終えました。なお、為替市場において香港ドル・人民元が円に対して上昇(円安)したことはプラス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2023年8月1日 ～2024年7月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	197円	1.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,169円です。
(投信会社)	(92)	(0.825)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(92)	(0.825)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.127	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(14)	(0.126)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	8	0.073	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(8)	(0.073)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	29	0.261	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(28)	(0.253)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.005)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	248	2.221	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

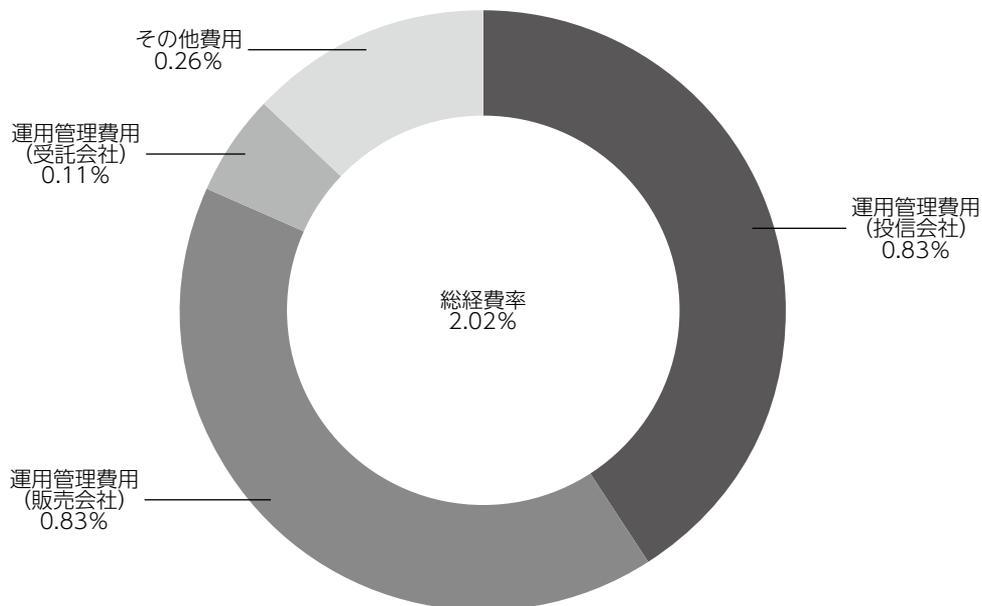
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



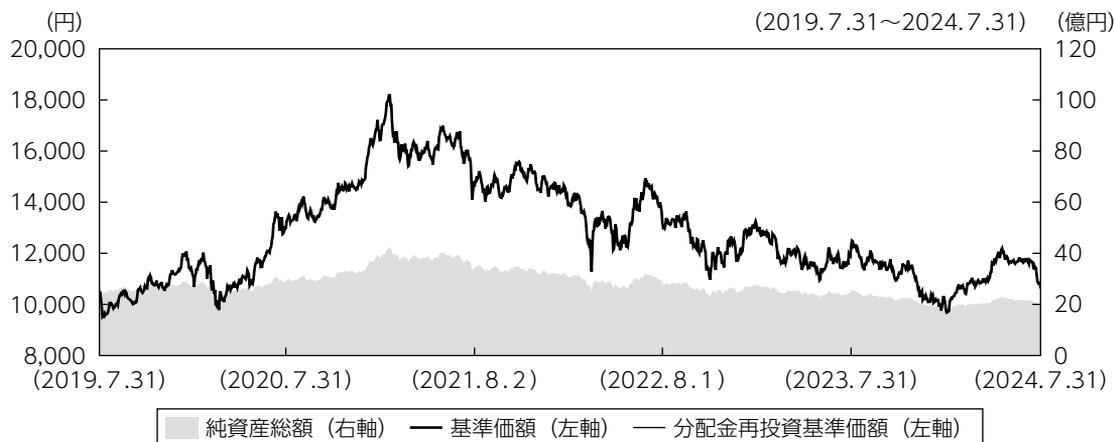
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



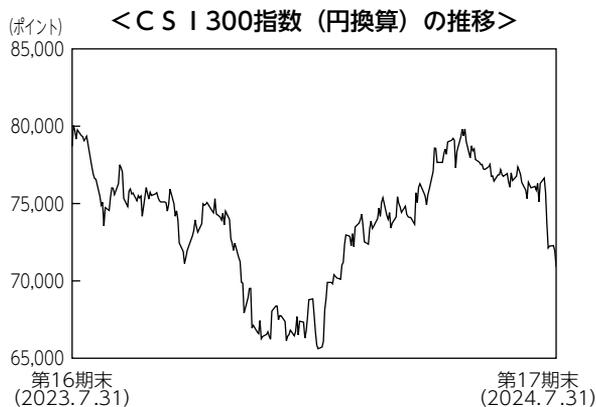
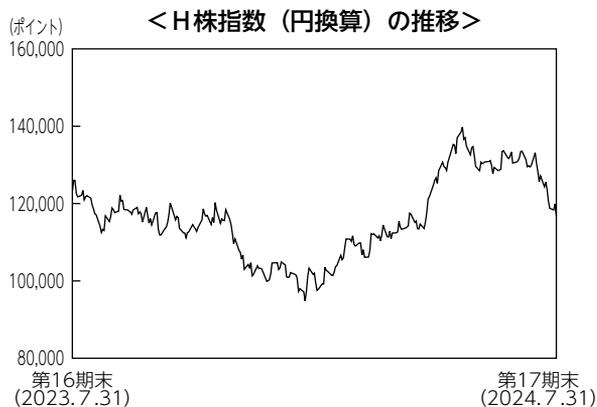
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年7月31日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年7月31日 期首	2020年7月31日 決算日	2021年8月2日 決算日	2022年8月1日 決算日	2023年7月31日 決算日	2024年7月31日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,502	12,948	14,606	13,201	12,286	10,627
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	23.3	12.8	△9.6	△6.9	△13.5
H株指数 (円換算) 騰落率 (%)	—	△9.3	△4.4	△10.5	5.6	△5.1
C S I 300指数 (円換算) 騰落率 (%)	—	13.7	17.5	0.6	△4.2	△9.9
純資産総額 (百万円)	2,706	2,883	3,401	2,819	2,520	1,917

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はH株指数 (円換算) およびC S I 300指数 (円換算) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算してあります (以下同じ)。

投資環境

期前半は中国景気減速を背景に大きく下落しました。不動産開発大手の信用不安や、人民元安を受けて期初から下落しました。2023年10月以降は政府から財政政策・金融政策・不動産業界への支援策が断続的に発表されたものの、不動産業界への不安が根強く、市場予想を下回る経済指標が相次いだことを受けて、2024年1月にかけては下落が続きしました。一方、2月以降は中国当局による株価下支え策が好感されて上昇に転じました。証券会社や機関投資家に対して空売りの抑制を指示したほか、上場企業に対して自社株買いや配当の増加を促す内容となりました。3月は全国人民代表大会において強気の経済成長目標が発表され、4月以降は中央政府と地方政府による不動産支援策の一連の発表を受けて大きく上昇しました。しかし6月以降は経済指標からは明確な景気回復が見られず、特に小売売上高やCPI（消費者物価指数）など内需関連指標、不動産関連指標が軟調となり、景気不安が根強く期後半の売り材料となりました。



■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

期首から、引き続き中国株式マザーファンドと中国本土株式マザーファンド第2号を合わせた組入比率を高位に維持しました。各マザーファンドを通じて、中国における都市化や消費・産業のアップグレード等のトレンドを享受できると判断される消費関連、資本財、テクノロジーなどの銘柄を中心に、香港株式市場などの中国関連株や中国本土市場のA株に投資しました。

● 中国株式マザーファンド

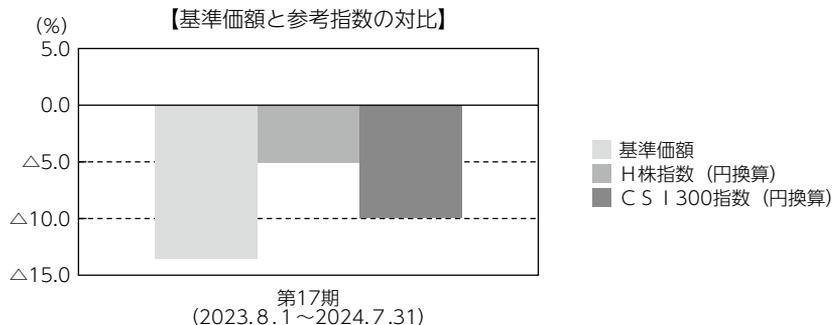
高度化が進むインターネット関連サービスを担う企業やテクノロジーの進展に伴う産業の構造変化を成長のドライバーとする企業等へ重点投資するスタンスを継続しました。一方、中国の景気回復には時間がかかるという見通しに基づき、一般消費財、生活必需品、コミュニケーションサービス、ヘルスケアといった内需関連セクターの比率を削減し、資本財、情報技術セクターの比率を上げました。

● 中国本土株式マザーファンド第2号

中国の景気回復には時間がかかるという見通しに基づき、一般消費財、生活必需品、コミュニケーションサービス、ヘルスケアといった内需関連セクターの比率を削減し、情報技術セクターの比率を上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2023年8月1日 ~2024年7月31日
当期分配金 (税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,350円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

投資環境

中国経済に関しては、経済指標の回復に時間を要しておりますが、中国政府は景気を安定化させる姿勢を見せており、今後も金融・財政両面における断続的な景気支援策が引き続き期待できると思われ、上下こそありつつも経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、アジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。

運用方針

●当ファンド

今後も中国株式マザーファンドと中国本土株式マザーファンド第2号を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、資金動向や株式市況等を勘案して、各マザーファンドの比率を適宜見直していく方針です。

●中国株式マザーファンド

消費の回復を注視し内需関連企業への投資を継続しつつ、業績の安定性とバリュエーションを重視した銘柄選定を行います。積極的に海外進出する成長企業や株主還元を強化する優良企業にも投資します。

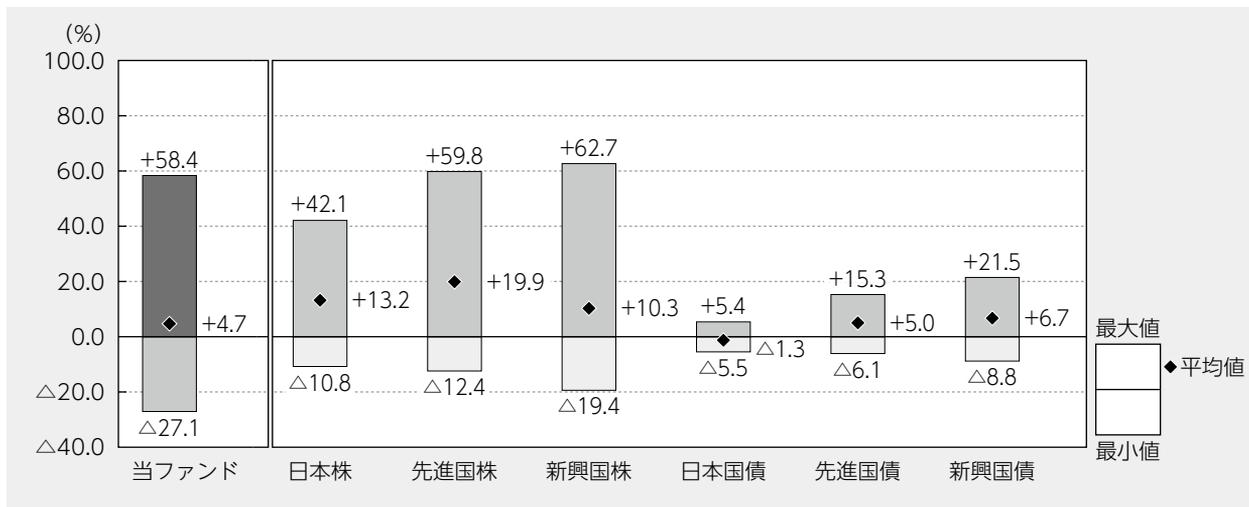
●中国本土株式マザーファンド第2号

政策面の支持を受けると期待される半導体等のテクノロジーの先端製造企業、消費の回復を注視し内需関連企業への重点投資を継続しつつ、積極的に海外進出する成長企業や株主還元を強化する優良企業にも投資します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年11月30日から2027年7月30日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新成長中国株式ファンド	中国株式マザーファンド受益証券および中国本土株式マザーファンド第2号受益証券を主要投資対象とします。
	中国株式マザーファンド	中国本土、香港および台湾の企業の上場株式。
	中国本土株式マザーファンド第2号	中国の取引所に上場している人民元建ての株式（中国A株）、中国A株と投資成果が連動する債券および中国A株を主要投資対象とする投資信託証券。
運用方法	主として中国株式マザーファンド受益証券および中国本土株式マザーファンド第2号受益証券への投資を通じて、中国本土、香港および台湾の企業の上場株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。株式（本項において類似の投資成果が得られる債券、預託証券および投資信託証券を含みます。）の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年8月～2024年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年7月31日現在）

◆組入ファンド等

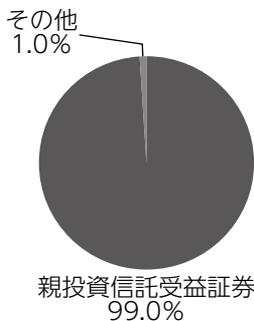
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2024年7月31日
中国本土株式マザーファンド第2号	56.9%
中国株式マザーファンド	42.0
その他	1.0

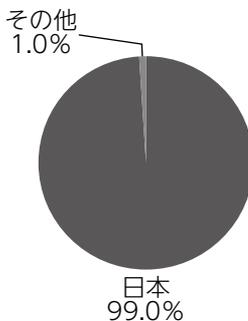
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

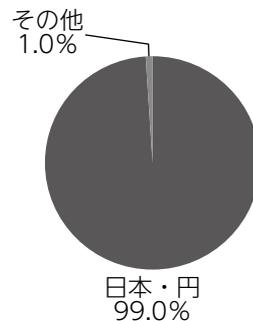
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

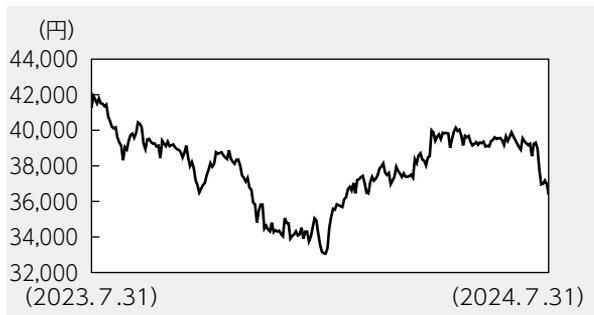
項目	当期末
	2024年7月31日
純資産総額	1,917,941,416円
受益権総口数	1,804,721,692口
1万口当たり基準価額	10,627円

（注）当期中における追加設定元本額は206,314,859円、同解約元本額は453,415,238円です。

組入ファンドの概要

【中国本土株式マザーファンド第2号】（計算期間 2023年8月1日～2024年7月31日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

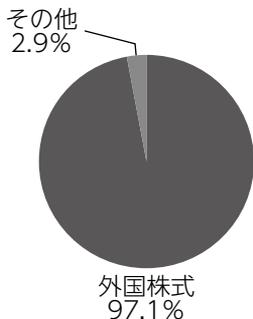
銘柄名	通貨	比率
KWEICHOW MOUTAI CO LTD	中国・元	5.6%
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	中国・元	4.3
CHINA YANGTZE POWER CO LTD	中国・元	4.0
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO LTD	中国・元	3.8
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	中国・元	3.6
PING AN INSURANCE GROUP CHINA	中国・元	2.9
CHINA CSSC HOLDINGS LTD	中国・元	2.7
MIDEA GROUP CO LTD	中国・元	2.6
CITIC SECURITIES CO LTD/CHINA	中国・元	2.5
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD	中国・元	2.4
組入銘柄数	69銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

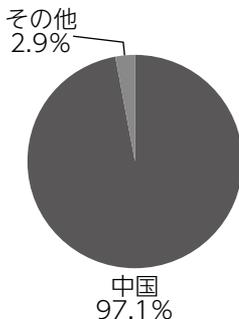
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	37円 (37)	0.097% (0.097)
(b) 有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0.026 (0.026)
(c) その他費用 (保管費用)	51 (51)	0.135 (0.135)
合計	98	0.258

期中の平均基準価額は37,875円です。

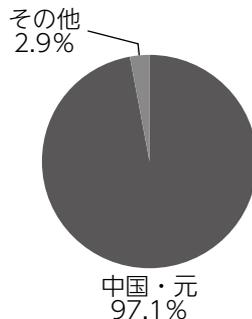
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

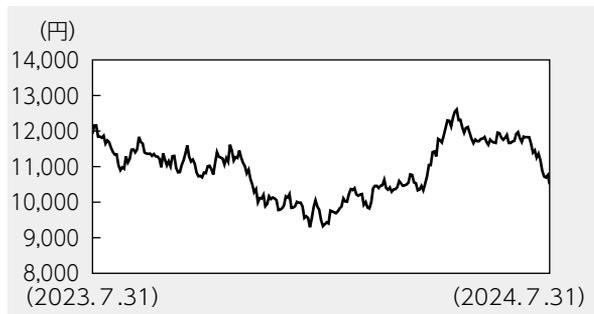
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【中国株式マザーファンド】（計算期間 2023年8月1日～2024年7月31日）

◆基準価額の推移



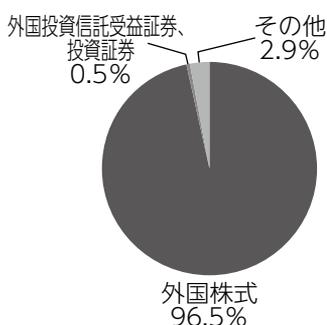
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	9.8%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	8.0
AIA GROUP LTD	香港・ドル	5.0
PDD HOLDINGS INC ADR	アメリカ・ドル	4.5
MEITUAN	香港・ドル	4.2
NETEASE INC	香港・ドル	3.5
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	3.4
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	香港・ドル	3.4
TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT GROUP ADR	アメリカ・ドル	3.3
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	3.2
組入銘柄数	57銘柄	

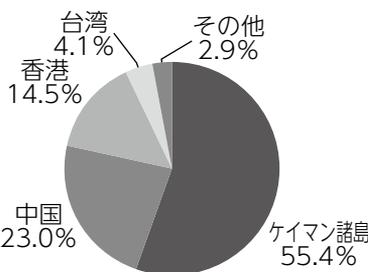
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	18円 (18) (0)	0.165% (0.164) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	14 (14) (0)	0.131 (0.130) (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	45 (43) (1)	0.408 (0.397) (0.011)
合計	77	0.704
期中の平均基準価額は10,934円です。		

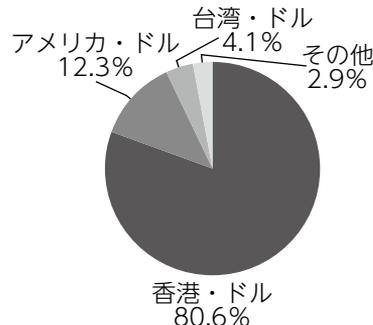
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●H株指数（円換算）

ハンセン中国企業株指数（H株指数）は、香港証券取引所に上場している中国本土企業株（H株）を対象として算出した指数です。ハンセン中国企業株指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limitedに帰属します。ハンセン中国企業株指数（H株指数）（円換算）は、ハンセン中国企業株指数（H株指数）をアセットマネジメントOneが円換算したものです。

●CS I 300指数（円換算）

CS I 300指数（上海／シンセン CS I 300指数）は上海またはシンセン証券取引所上場のA株のうち、300銘柄を対象として算出した指数です。

CS I 300指数は中証指数有限公司の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利は中証指数有限公司に帰属します。

CS I 300指数（円換算）は、CS I 300指数をアセットマネジメントOneが円換算したものです。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

